

ビジネス支援図書館推進協議会 活動報告



ビジネス支援図書館推進協議会 会長

竹内利明

takeuchi@sangyo-npo.jp

ビジネス支援図書館推進協議会 設立の目的

<http://www.sangyo-npo.jp/library/>

図書館の持つ情報蓄積をベースにWebやデータベース等を装備してIT化を図り、これを運用する司書を養成して図書館に創業とビジネスを支援する機能を付加したビジネス支援図書館が全国に生まれることを支援することを目的に2000年12月に設立。市民の起業とNPOやSOHOを含むマイクロビジネス等の創業を喚起すると共に地域経済の担い手である中小企業、ベンチャーのビジネスを支援して地域における創業の増加と中小企業の活性化を図り地域経済の発展に寄与することを通して日本経済発展に寄与することを目的とする。

平成13年度活動実績 シンポジウム

平成13年度は東京と秋田で公開シンポジウム開催

7月2日(月)東京電機大学で274名が参加して開催
マスコミ4社が取材。アンケート165枚を回収したが、
関心が非常に高かった。

10月19日(金)秋田県横手市ふれあいセンターで、
約100名が参加して、秋田県立図書館のビジネス支
援図書館推進活動を支援する目的で開催。幹事6
名がパネラーとして出席、生活の基盤である農業を
支援することを地域支援、生活支援と言っているが、
農業もビジネスであり、ビジネス感覚を育てていくこ
とが重要と感じた。

平成13年度活動実績 セミナー事業

浦安市立図書館でセミナーと個別相談会開催

10回のセミナーに合計351名が参加。セミナー講師による個別相談会を7回開催して24名が参加。

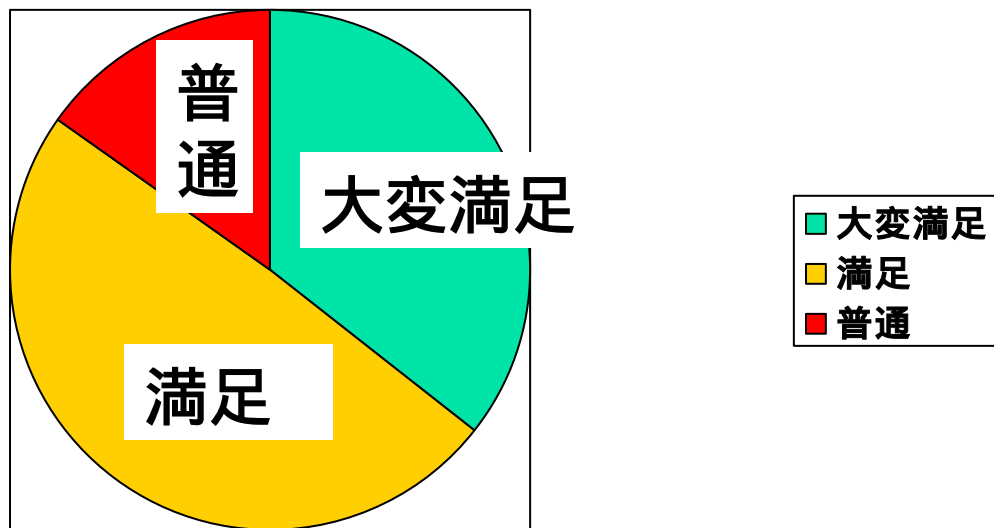
講演テーマ

「ビジネスデータを検索する検索エンジンの基本と応用」
「ビジネスチャンスを逃さない最新情報の集め方」
「データベースの選択と使い方」「独立創業・新事業進出のビジネスプラン作成の基礎」「大学発ベンチャーへの挑戦」「図書館を利用してビジネスのアイデアを考える」「ベンチャー・中小企業を支援する特許制度」「特許調査の基礎」

セミナー事業 アンケート結果

1) 高い評価とレベルの高い参加者

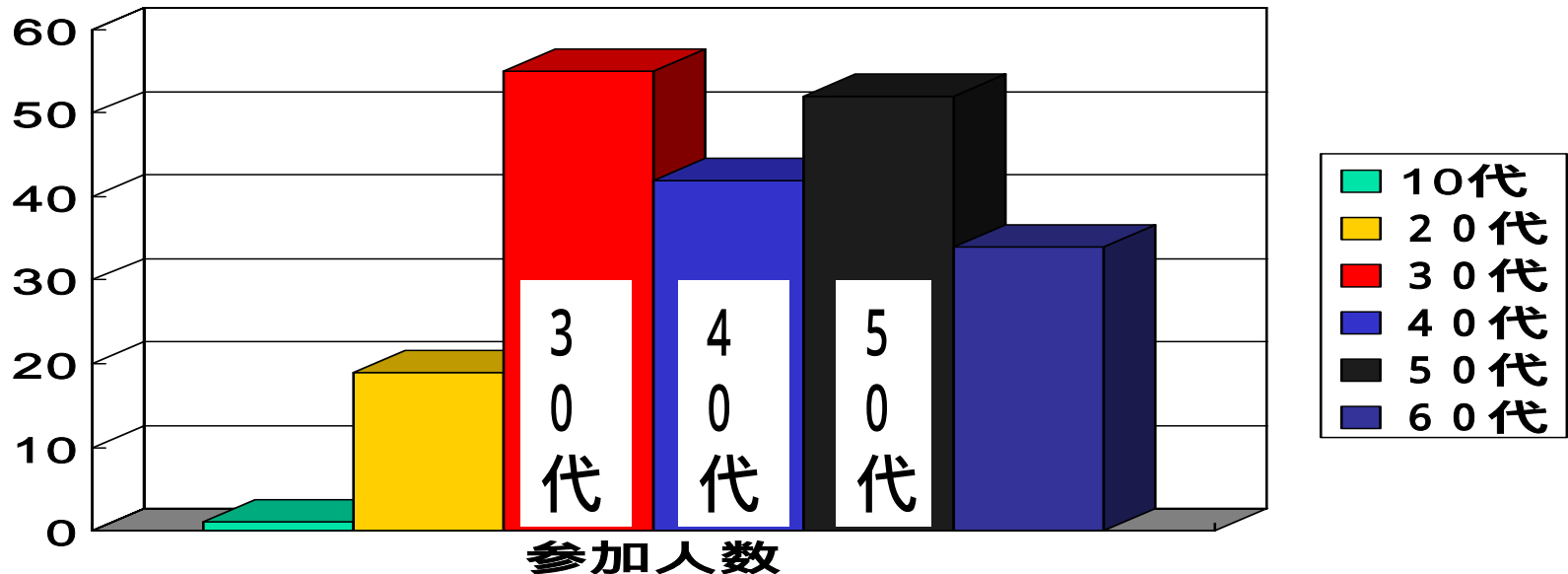
203名中、大変満足10点が44名、9点が28名(35%)、満足8点が63名、7点が37名(49%)と大変満足と満足をあわせると参加者の84%が満足という高い評価。



セミナー事業 アンケート結果

2) 参加者の年齢構成

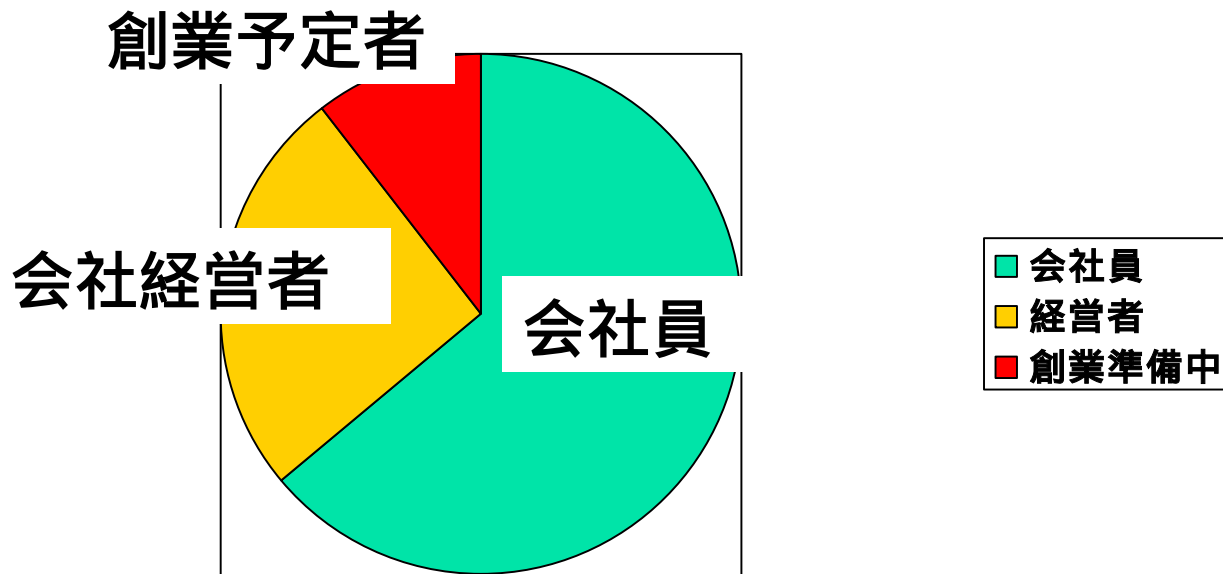
10代1名、20代19名、30代55名、40代42名、50代52名、60代34名で、ねらいとしていた比較的若い30代が24%で一番多く、40代、50代の現役世代が多く参加。



セミナー事業 アンケート結果

3) 参加者の職業

会社員が85名、企業経営者が34名、創業準備中の方が14名も参加した。



平成13年度活動実績 情報提供事業

日経テレコンと科学技術振興事業団の論文検索システム(JOIS)を導入。創業支援10件、中小企業ビジネス支援で43件合計53件のレファレンスをおこなった。

専門家個別相談(Web検索、特許、ビジネスプラン、会社登記)2回開催したが、当初設定した相談時間を超えて希望があり、2日間で34件(各30分程度)の個別相談に対応した。

基本文献調査委員会

13分野について解題つきの基本文献調査資料を作成。

なぜ、図書館が創業・ビジネス支援をすべきなのか

日本は90年頃から経済、社会構造等、国全体が成熟期を迎え、過去に輝かしい成果を上げた欧米を見習うキャッチアップによる経済発展が終焉、新しい道を歩むことが求められた。しかし、既得権益やしがらみ、キャッチアップの成功体験が障害となり、失われた90年代という停滞期を迎えた。日本がこれ乗り越え成長するために求められることは、知恵を活用した創造力の高い社会を創ることで、製造業は「ものづくり」で培ってきた技術力を核に独創性豊かな新技術・新商品を生み出すことが重要で、商業・サービス業は、自社の顧客を見つめ大手企業と違う自社の顧客を囲い込む独自の商品やサービスを提供することが重要。

なぜ、図書館が創業・ビジネス支援をすべきなのか

知恵を活用する創造的な社会への転換には高い情報収集分析活用能力が求められる。図書館は、従来から、知を蓄積分類整理して提供、利用者の求める情報を調べ提供する司書制度を育ててきた。そこで、新たな知の創造に貢献する拠点としての役割を果たすべきである。

図書館は教育委員会に属することから、ビジネス＝金儲けと考える傾向があり一般的にはビジネス支援に積極的ではないが、多くの市民は、現在の経済情勢を背景に生活防衛の観点からも、行政により多くのビジネス支援を求めるようになりつつある。

なぜ、図書館が創業・ビジネス支援をすべきなのか図書館利用者の知的レベルは高い

しかし、現状はまだ市民が図書館をビジネス支援の拠点として十分に認知していない。図書館がビジネス支援に取り組めば、市民が情報の重要性を高く認識するに従い、情報拠点として期待するようになる。

情報は従来、官庁や大企業が独占していたが、Web、データベースの発達で比較的容易にアクセスできる環境が整ってきた。創業者、中小企業者は、もっと情報を活用しビジネスの成功率を高める必要がある。

図書館は市民が最も安心して利用する公共施設のひとつで利用頻度が高く、知的レベルの高い市民が多く利用する。ここで、創業予備軍を開拓すれば、成功の確率も高まる。このような観点からも経済系の支援機関は図書館と積極的に連携するべきである。

ビジネス支援図書館実現にむけて

現在の財政状況から図書館の単独事業として予算を確保することは難しい。そこで、既存の経済施策のリーフレット閲覧配布や経済部門の企画するビジネス支援セミナーを図書館で開催するなど、経済部門と連携すれば大きな予算を必要としないでビジネス支援図書館に取り組むことが可能。ビジネス支援図書館に取り組むことを表明して、ビジネス支援コーナー設置、利用者中心の支援組織を設立して、地域に合った取り組みを模索しながら、できることからチャレンジすることが重要。一番重要なのは、ハードやソフトでなくハートである。行政経験豊かで経済部門にも人脈のある図書館長が、ビジネス支援図書館を実現しようという強い意志を持つことが成功の必要条件となる。

図書館利用者で創業やビジネスに関心のある人が集まり図書館支援組織を結成

図書館利用者でビジネス支援に関心のある人たちに働きかけ、図書館を中心に創業支援、ビジネス支援に関する研究会を立ち上げ、地域に密着した利用者の求めるビジネス支援をめざす。

セミナーでは参加者の名刺交換会を開催して地域のネットワークを確立すると同時に図書館の持つ人脈を広げる。

地域のNPOやボランティア組織と連携を図り、図書館の持つ人脈を地域全体に幅広く求めていく。

人脈を広げるために必要な**道具は名刺**

図書館員には名刺を持たない人も多い。名刺はビジネスの基本で、コミュニケーションの必需品。

商工会・商工会議所とビジネス支援図書館

商工会・商工会議所は、公共図書館の創業・ビジネス支援を競争相手の出現と感じるかもしれないが、公共図書館の創業・ビジネス支援は、書籍、データベース、ウェブ等の資料に基づく情報へのナビゲートが中心である。創業・ビジネス支援に欠かせない専門家との接点を持たない公共図書館は商工会・商工会議所と連携することが重要

会員数千名の地域で図書館利用者は年間数十万人から百万人以上になる。商工会・商工会議所は、創業支援ビジネス支援を通して、会員獲得の大きな市場が公共図書館にあると考えるべきで、積極的にサポートすれば会員候補を早い段階から囲い込むことができるので、商工会・商工会議所が図書館にビジネス支援を働きかけていくべきである。

既存経済施策の活用

国、都道府県、中小企業総合事業団、商工会議所中小企業団体中央会、各種財団法人と連携

経済施策情報提供、各団体の活動紹介、地域企業の会社案内や社史を収集、セミナー共催等

中小企業総合事業団

アドバイザー派遣事業、助成金情報提供等

ベンチャー・中小企業支援センター

創業希望者に詳しい内容を紹介、ナビゲートする。

特許庁関連独立行政法人、工業所有権総合情報館

特許情報検索や特許流通アドバイザーの活用

国立大学 共同研究センター及びTLO

国立研究所、公設試験機関(工業技術センター)

上記団体の案内、URL,施策パンフレットを閲覧配布

国内のビジネス支援図書館の動向

神奈川県立川崎図書館（科学技術専門図書館）

浦安市立図書館（2002年度～ビジネス支援）

秋田県立図書館（2002年度～ビジネス支援）

広島県立図書館（2002年度～ビジネス支援コーナー）

東京都ビジネス支援ライブラリー（2002年オープン）

北海道北広島市立図書館

小平市立中央図書館

静岡市追手町図書館移転計画（2004年9月予定）

ビジネス支援に関連した取り組み

デジタルライブラリアン研究会

森ビル株式会社アカデミーヒルズ新ライブラリー

知的サービス研究会

ビジネス支援図書館のあるべき姿

新規創業倍増

日本経済再生

地域企業活性化

地域振興・活性化・差別化

創業を支援
新産業創出するベンチャー
スピンアウト・大学発ベンチャー
NPO・マイクロビジネス

中小企業の自立化支援
新商品開発・マーケティング支援
情報提供・経営革新を支援

地域経済政策と連携(創業支援・中小企業支援)

ビジネス支援図書館



行政情報(国、都道府県、市町村)、創業関連情報、地域性の高い特長ある情報、地域産業の高度化及び専門性を高める情報・企業情報・マーケティング情報・各種規格類、特許情報、商品開発等

セミナー事業

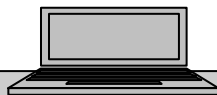
創業セミナー等

経営・ビジネスプラン
ビジネス支援セミナー等

Webデータベース
の活用法セミナー等

土曜・日曜開館

レファレンス
ビジネス支援司書育成
ビジネス支援教育
Web・DB教育等



情報提供事業

ビジネス支援コーナー開設

Web検索支援・Web情報提供

データベース導入・検索支援
専門家相談コーナー

図書館利用者が創業やビジネスに関心
のある人が集まり図書館支援組織結成

ビジネス支援関係者

図書館関係者